

昭和病院組合ほか3団体

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

監査対象団体は、表1のとおり、昭和病院組合ほか3団体である。

あわせて、補助事業を実施している福祉保健局に対して実施した。

（表1）監査対象団体

団 体 名	
昭 和 病 院 組 合	財団法人 聖路加国際病院
学 校 法 人 東 邦 大 学	学 校 法 人 昭 和 大 学

2 団体の概要

（1）団体の概要

昭和病院組合ほか3団体は、小金井市、小平市、東村山市など8市で設立されている組合組織の公立昭和病院をはじめ、医療法（昭和23年法律第205号）等に基づき、設立された財団法人聖路加国際病院、また、私立学校法（昭和24年法律第270号）により設立された法人で、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第39条に基づき、大学の附属病院を設置している、学校法人東邦大学及び学校法人昭和大学である。これらの法人等は、地域住民の健康を保持するため、病院等の設置及び運営を行っている。

今回の監査は、「東京都新人看護職員研修体制整備事業費補助」、「市町村公立病院運営事業補助」、「東京都周産期母子医療センター運営費補助」等の各補助要綱に基づき補助金が交付されている法人等のうち、表2のとおり、昭和病院組合ほか3団体を対象とし、その団体が設置、運営する補助対象施設について実施した。

(表 2) 監査対象団体及び補助対象施設等

団体名		施設名	所在地	施設規模	診療科目等
1	昭和病院組合	公立昭和病院	小平市天神町	5 1 8 床	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、他 2 5 診療科
2	財団法人 聖路加国際 病院	聖路加国際病院	中央区明石町	5 2 0 床	内科、腫瘍内科、血液内科、心療内科、呼吸器内科、腎臓内科、他 3 3 診療科
3	学校法人 東邦大学	東邦大学医療センタ ー大森病院	大田区大森西	9 7 2 床	総合診療内科、総合診療外科、消化器内科、消化器外科、他 4 1 診療科
		東邦大学医療センタ ー大橋病院	目黒区大橋	4 6 8 床	総合内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、神経内科、他 2 8 診療科
4	学校法人 昭和大学	昭和大学病院	品川区旗の台	8 1 5 床	呼吸器アレルギー内科、消化器内科、循環器内科、皮膚科、他 2 9 診療科
		昭和大学病院附属 東病院	品川区西中延	1 9 9 床	眼科、皮膚科、麻酔科 他 6 診療科
		昭和大学附属 豊洲病院	江東区豊洲	1 6 1 床	内科、外科、泌尿器科 他 5 診療科
		昭和大学附属 烏山病院	世田谷区北烏山	3 8 1 床	精神科、内科、歯科
		昭和大学歯科病院	大田区北千束	2 2 床	歯科保存科、美容歯科、歯周病科、口腔外科 他 1 7 診療科
		昭和大学医学部附属 看護専門学校	品川区旗の台	定員 4 5 0 名	3 年課程

(2) 組 織

今回、監査対象とした各団体における組織等（平成23.3.31現在）は、表3のとおりである。

(表3) 団体別組織等一覧

(単位：人)

団 体 名		理事長	常務理事	理事	監事	職員	主たる事務所の所在地
1	昭 和 病 院 組 合	1	1	6	2	1, 136	小平市天神町
2	財団法人 聖路加国際病院	1	1	9	2	1, 549	中央区明石町
3	学 校 法 人 東 邦 大 学	1	2	14	1	3, 871	大田区大森西
4	学 校 法 人 昭 和 大 学	1	0	12	3	7, 805	品川区旗の台

(注) 法人全体の人員（非常勤を含む。）

常務理事には、副理事長を含む。

3 都との関係

都は、昭和病院組合ほか3団体に対し、平成21年度に15億828万余円、平成22年度に19億4,550万余円の補助金を交付している。

なお、対象となっている補助金の総交付金額及び総交付施設数は、表4のとおりである。

(表4) 対象補助金交付状況

(単位：千円、箇所)

補 助 金 名		平成21年度		平成22年度		備考
		総交付金額	総交付施設数	総交付金額	総交付施設数	
1	東京都新人看護職員研修体制整備事業費補助金	17,885	24	7,824	12	
2	東京都新人看護職員研修事業費補助金	—	—	69,808	107	平成22年度から
3	東京都新人看護職員研修資器材整備事業費補助金	2,589	8	0	0	シミュレーター整備
4	医師勤務環境改善事業補助金	194,107	22	284,678	28	
5	看護師等養成所運営費補助金	721,656	47	701,674	46	課程
6	医師臨床研修病院研修医環境整備費補助金	3,450	1	0	0	
7	外国人看護師候補者受入施設研修費補助金	4,475	18	9,413	20	人
8	東京都がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	269,300	12	331,913	14	

(表4) 対象補助金交付状況

(単位：千円、箇所)

	補 助 金 名	平成21年度		平成22年度		備考
		総交付 金 額	総交付 施設数	総交付 金 額	総交付 施設数	
9	東京都認定がん診療病院機能強化事業補助金	99,909	9	147,021	13	
10	放射線療法・化学療法等施設設備整備費補助金	316,259	9	232,950	6	
11	東京都がん診療施設施設・設備整備費補助金	20,799	5	45,225	9	
12	東京都緩和ケア病棟施設設備整備費補助金	3,306	1	2,766	2	
13	市町村公立病院運営事業補助金	3,088,733	9	3,201,282	9	
14	市町村公立病院整備事業費償還補助金	1,222,072	8	1,425,833	8	
15	東京都地球温暖化対策施設整備費補助金	0	0	192,984	7	
16	東京都医療施設等アスベスト（石綿）除去等整備費補助金	0	0	9,780	2	
17	東京都患者・家族対話推進懇談会等事業補助金	1,593	3	1,980	3	
18	東京都救命救急センター施設整備等補助金（設備整備）	145,013	6	567,058	10	
19	東京都救命救急センター施設整備等補助金（運営費）	1,662,338	15	1,909,016	15	
20	東京都救命救急センター施設整備等補助金（運営費（都単））	159,400	2	—	—	平成21年度まで
21	東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金	16,534	33	8,910	34	
22	東京都災害拠点病院施設整備費補助金	447,350	4	0	0	
23	休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金	1,443	1	227,784	11	
24	休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金	62,244	3	142,055	8	
25	東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	576,437	17	946,095	17	
26	東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金	176,627	12	397,939	16	
27	東京都産科医等育成・確保支援事業補助金	130,695	94	168,611	121	
28	東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金	326,898	54	650,496	72	
29	院内保育事業運営費補助金	220,104	73	227,284	84	
30	事業所内保育施設支援事業補助金	212,814	27	257,908	34	
31	東京都感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金	13,548	2	0	0	団体数

(表4) 対象補助金交付状況

(単位：千円、箇所)

補助金名	平成21年度		平成22年度		備考
	総交付金額	総交付施設数	総交付金額	総交付施設数	
32 東京都感染症指定医療機関運営事業費補助金	100,203	8	121,804	9	団体数
33 東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金	1,562,540	54	3,338,625	105	団体数
34 私立学校等結核予防費補助金	69,515	350	71,708	361	団体数
35 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	54,864	107	58,416	103	
36 東京都老人性認知症専門病棟運営費補助金	69,717	7	70,645	7	
合 計	11,974,417	980	15,829,485	1,227	

(1) 補助事業の交付目的等

今回、監査対象とした補助事業の交付目的等は、表5のとおりである。

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
1 東京都新人看護職員研修体制整備事業費補助金 (東京都新人看護職員研修体制整備事業費補助金交付要綱)	新人看護職員の臨床研修体制の整備及び看護師等養成所における看護基礎教育を充実し、新人看護職員の早期離職を防止するとともに、都内の看護職員等の定着促進を図る。	国立及び都立を除く、都内300床以上の病院で、新人研修専任者に要する経費(人件費)。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 1,118千円	基準額又は対象経費の1/2 初年度3/4
2 東京都新人看護職員研修事業費補助金 (東京都新人看護職員研修事業費補助金交付要綱)	新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修に要する経費を補助することにより、新人看護職員研修体制の整備を促進し、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	都内の病院、診療所等で実施する、新人看護職員に対する研修経費(人件費等)、及びその研修に公募により受け入れた場合の経費(人件費等)。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} <新人職員研修> (研修経費) 1人 440,000円 2人以上 630,000円 (教育担当経費) 新人看護職員5人ごとに 215,000円 <医療機関受入研修>	基準額又は対象経費の1/2

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				5人未満 113,000円 5人～9人 226,000円 10人～14人 566,000円 15人～19人 849,000円 20人以上 1,132,000円	
3	東京都新人看護職員研修資 器材整備事業 費補助金 (東京都新人 看護職員研修 資器材整備事 業費補助金交 付要綱)	新人看護職員の臨床研修体制の整備及び看護師等養成所における看護基礎教育を充実し、新人看護職員の早期離職を防止するとともに、都内の看護職員等の定着促進を図る。	国立及び都立を除く、都内の病院で、院内研修に必要な設備整備に要する経費(1品につき100,000円以上のものに限る)。研修に必要なシミュレーションモデルの購入費。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 1,740千円 (300床以上) 435千円 (300床未満)	基準額又は対象経費の1/2
4	医師勤務環境 改善事業補助 金 (医師勤務環 境改善事業補 助金交付要 綱)	病院が実施する医師の勤務環境を改善し医師の離職防止と定着を図る取組及び職場を離れた女性医師等の再就業を支援する取組に対し、都が必要な経費を補助することにより、都内医療体制の安定的な確保に資することを目的とする。	医師の勤務負担軽減を図る取組みに要する経費(人件費等、施設整備費、設備整備費)。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 勤務環境改善 18,205千円 再就職支援 8,097千円 院内放課後支援 9,000千円 施設整備 25,000千円 設備整備 5,000千円 1品300千円以上	基準額又は 対象経費の 5/6 10/10 3/4
5	看護師等養成 所運営費補助 金 (看護師等養 成所運営費補 助金交付要	看護師等の学校又は養成所に対し、必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内の看護師等の充足を図る。	教員経費、生徒費、事務職員費、実習施設謝金、へき地等の地域における養成所に対する重点的支援	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額A} 【自治体立】	基準額又は 対象経費の 10/10 (国 1/2) (都 1/2)

(表 5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
綱)		事業実施経費等。(平成22年度から新任看護教員研修事業実施経費、看護教員養成講習会参加促進事業実施経費、助産師学生実践能力向上事業実施経費追加)。	<看護師(3年課程)養成所> (全日制) 養成所1所 5,392千円 総合カリキュラム実施 2,210千円 定員120人超 736千円 事務職員分 178千円 生徒一人当たり 5,160円 へき地等 362千円 【民間立】 <保健師養成所> 養成所1所 8,284千円 定員20人超 2,211千円 事務職員分 536千円 生徒一人当たり 12,800円 <助産師養成所(1年課程)> 養成所1所 8,284千円 定員20人超 2,211千円 事務職員分 536千円 生徒一人当たり 141,800円 <助産師養成所(2年課程)> 養成所1所 4,142千円 定員20人超 1,105千円 事務職員分 268千円 生徒一人当たり	

(表 5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
			141,800円 <看護師(3年課程)養成所> (全日制) 養成所1所 16,178千円 総合カリキュラム実施 6,633千円 定員120人超 2,211千円 事務職員分 536千円 生徒一人当たり 15,500円 へき地等 1,087千円 (全日制4年、定時制) 養成所1所 12,134千円 定員120人超 1,658千円 事務職員分 402千円 生徒一人当たり 15,500円 へき地等 1,087千円 <看護師(2年課程)養成所> (全日制) 養成所1所 13,337千円 定員80人超 2,211千円 事務職員分 536千円 生徒一人当たり 17,600円 へき地等 1,004千円 (定時制) 養成所1所 10,002千円 定員120人超 1,658千円	

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
			事務職員分 402千円 生徒一人当たり 17,600円 へき地等 1,004千円 (通信制) 養成所1所 16,638千円 定員500人超① 2,211千円 定員500人超② 1,628千円 事務職員分 536千円 生徒一人当たり 3,500円 <准看護師養成所> 養成所1所 8,080千円 定員120人超 2,211千円 事務職員分 536千円 生徒一人当たり 13,100円 へき地等 973千円 <看護師養成所2年課程 (通信制)導入促進事業> 【民間立】 12,255千円 <助産師養成所開校促進 事業> 【民間立】 3,316千円 <看護師養成所修業年限 延長促進事業> 【自治体立】【民間立】 3,316千円 {基準額B}(平成22年 度)	

(表 5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
			【自治体立】 <看護師（3年課程）養成所> （全日制） 新任看護教員研修事業 1 1 3 千円 看護教員養成講習会参加 4 9 千円 【民間立】 <保健師養成所> 新任看護教員研修事業 3 4 0 千円 看護教員養成講習会参加 1 4 7 千円 <助産師養成所（1年）> 新任看護教員研修事業 3 4 0 千円 看護教員養成講習会参加 1 4 7 千円 助産師学生実践能力向上 4, 5 1 0 千円 <助産師養成所（2年）> 新任看護教員研修事業 3 4 0 千円 看護教員養成講習会参加 1 4 7 千円 助産師学生実践能力向上 4, 5 1 0 千円 <看護師（3年課程）養成所> （全日制） 新任看護教員研修事業 3 4 0 千円 看護教員養成講習会参加 1 4 7 千円 （全日制4年） 新任看護教員研修事業 3 4 0 千円 看護教員養成講習会参加 1 4 7 千円 <看護師（2年課程）養成所>	

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				(全日制) (定時制) (通信制) 新任看護教員研修事業 340千円 看護教員養成講習会参加 147千円 <准看護師養成所> 新任看護教員研修事業 340千円 看護教員養成講習会参加 147千円	
6	医師臨床研修 病院研修医環 境整備費補助 金 (医師臨床研 修病院研修医 環境整備費補 助金交付要 綱)	私立医科大学附属病院及 び厚生労働大臣が指定し た私立病院の開設者が行 う臨床研修医の宿舍整備 事業に要する経費につい て、東京都がその一部を 補助することにより、効 果的な臨床研修の実施が できる体制を整備し、医 師の資質の向上に資する ことを目的とする。	臨床研修病院 の行う研修医 の研修環境、生 活環境の充実 (宿舍の新築、 増改築、改修) を図るために 必要な宿舍の 整備(工事請負 費)に係る事業 に対して行う。	基準額と対象経費のいづ れか少ない額に補助率を かけたもの。 {基準額} 基準面積 研修医一人当たり20㎡ 単価 (平成21年度) 鉄筋コンクリート 184,100円 ブロック 160,900円 木造 184,100円 (平成22年度) 鉄筋コンクリート 187,400円 ブロック 163,800円 木造 187,400円	基準額又は 対象経費の 2/3 (国 1/3) (都 1/3)
7	外国人看護師 候補者受入施 設研修費補助 金 (外国人看護 師候補者受入 施設研修費補 助金交付要 綱)	経済連携協定(EPA) に基づき、外国人看護師 候補者を受け入れた病院 において、看護師国家資 格取得に必要な知識及び 技術の修得に要する研修 が円滑に実施されるよう 支援し、もって看護分野 における国際協力に寄与 する。	国家試験対策 に要する経費。 日本語学習に 要する経費。 研修全般に要 する経費。	候補者一人当たり、1,0 00千円(年額)事業月数 を乗じた額を12で除し た額。 ただし、平成22年度から 実施主体により基準額が 異なる。 国家試験対策に要する経 費、日本語学習に要する経	基準額の 10/10

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				費。 報償費、一般需用費等。 研修全般に要する経費。 消耗品費。	
8	東京都がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金 (東京都がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金交付要綱)	東京都がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。	がん診療連携拠点病院機能強化事業に必要な人件費等(報酬、給料、職員諸手当、共済費等)。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 知事が別に定める額 22,000千円 加算額 (平成21年度) 拠点病院ネットワーク・研修計画事業 1,232千円 地域がん診療連携推進事業 2,160千円 休日がん相談支援事業 3,680千円 夜間がん相談支援事業 6,320千円 (平成22年度) 医師緩和ケア研修事業 1,897千円 拠点病院ネットワーク・研修計画事業 3,386千円 地域がん診療連携推進事業 2,160千円 休日がん相談支援事業 3,689千円 夜間がん相談支援事業 6,388千円 がん患者療養支援事業 1,800千円	基準額又は対象経費の10/10 {基準額} (国 1/2) (都 1/2) {加算額} (都10/10)
9	東京都認定がん診療病院機能強化事業補助金 (東京都認定	東京都認定がん診療病院が、がん患者やその家族に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都	東京都認定がん診療病院機能強化事業に必要な人件費等(報酬、給料、職員諸手当、共	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 11,000千円	基準額又は対象経費の10/10

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
	がん診療病院機能強化事業補助金交付要綱)	におけるがん医療の水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確立することを目的とする。	済費等)。	加算額 (平成21年度) 休日がん相談支援事業 3,680千円 夜間がん相談支援事業 6,320千円 (平成22年度) 医師緩和ケア研修事業 1,897千円 休日がん相談支援事業 3,689千円 夜間がん相談支援事業 6,388千円	
10	放射線療法・化学療法等施設設備整備費補助金 (放射線療法・化学療法等施設設備整備費補助金交付要綱)	東京都がん診療連携拠点病院及び東京都認定がん診療病院に対し、放射線療法及び化学療法を含む集学的治療の実施体制の充実並びに精密検査精度の更なる向上を図るための施設設備整備に要する経費の一部を助成することにより、都民への良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保することを目的とする。	がんに係る放射線治療用の直接加速装置(リニアック)の整備を行う設備整備費。 がんに係る外来化学療法を実施するための専用の治療室等の設備整備費。 乳がんの精密検査のため、MRI装置に装填する乳がん用マンモコイルの設備整備費。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 放射線治療機器整備 1施設当たり 280,000千円 外来化学療法室整備 設備整備① 基準面積 200㎡ (平成21年度) 鉄筋コンクリートブロック 184,400円 (平成22年度) 鉄筋コンクリートブロック 164,300円 設備整備② 1施設当たり 13,120千円 乳がん精密検査機器整備 1施設当たり 15,600千円	基準額又は対象経費の1/3
11	東京都がん診療施設施設・設備整備費補助金	高度ながん医療を提供する施設及びがん診療を実施する公的医療機関に対し、がん診療に係る施設	がんの診断、治療を行う病院の施設・設備整備費。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。	基準額又は対象経費の0.33 1/3

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
	(東京都がん診療施設施設・設備整備費補助金交付要綱)	整備及び設備整備に要する経費の一部を助成することにより、良質かつ適切ながん医療を提供する体制の確保・充実を図る。	がん患者及びその家族等のための交流会やがん等に関する情報収集を目的としたがん患者・家族交流室及び交流スペースの施設・設備整備費。	{基準額} <がん診療施設施設・設備整備> 設備整備 基準面積 1,300㎡ 設備整備 1箇所当たり 31,500千円 <がん患者・家族交流室整備> 設備整備 基準面積 150㎡ (平成21年度) 鉄筋コンクリート 184,400円 ブロック 161,400円 (平成22年度) 鉄筋コンクリート 187,700円 ブロック 164,300円 設備整備 1箇所当たり 5,000千円	1/2
12	東京都緩和ケア病棟施設設備整備費補助金 (東京都緩和ケア病棟施設設備整備費補助金交付要綱)	民間病院等が行なう緩和ケア病棟の整備事業に対して助成を行なうことにより、緩和ケア病棟の整備を促進し、主として悪性腫瘍の患者及びその家族に対する身体的ケア及び精神的ケアの充実を図る。	緩和ケア病棟に係る施設整備に関する新築、増改築又は改修に要する工事費。 緩和ケアのために必要な設備及び備品に要する費用。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 施設整備 1床当たり 30㎡ 基準単価 361,600円 設備整備 1施設当たり 19,200千円	基準額又は対象経費の1/3
13	市町村公立病院運営事業補助金 (市町村公立病院運営事業補助金交付要綱)	市町村及び市町村の組合が設置管理する病院の事業運営に対して助成を行うことにより、経営の充実を促し、地域医療の確保と向上を図る。	医業費用のうち、給与費、材料費、経費及び研究研修費並びに特殊診療部門等の運営費。 ただし、救命救	補助事業ごとに算出した額の合計額。 <運営事業> 補助対象病床数×1,220千円×経営評価指数 <救命救急センター運営	基準額の10/10 地域周産期医療センター運営事業のうちNICU病床については

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
			急センター運営事業、地域周産期母子医療センター運営事業については、各センターの運営費の一部。特殊診療部門については、がん診療、小児診療、リハビリテーション、救急医療の運営費の一部。	事業> 補助対象病床数×174,279千円 ドクターカー運転手、心臓病専門医、脳卒中専門医、小児救急専門病床の専任医師、看護師、重症外傷専門医を確保する場合の加算 <地域周産期母子医療センター運営事業> NICU病床数×4,887千円 搬送受入促進事業、回復期治療室看護体制充実加算、搬送調整・受入業務支援加算 <特殊診療部門運営事業> 救急医療施設、がん診療施設、小児医療施設、医学的リハビリテーション施設、不採算地区病院の運営に係る加算	(国 1/3) (都 1/6)
14	市町村公立病院整備事業費償還補助金 (市町村公立病院整備事業費償還補助金交付要綱)	市町村公立病院（病院施設）の新築・増改築工事及びこれに伴う改修工事、機械器具の購入に要する経費を助成する。	市町村等が行う病院本体施設の新築、増築及び改修工事並びにこれらに伴う既設病院本体施設改修。 ただし、島しょ地域は災害対策施設、看護宿舍及び職員公舎を含む。 新築、増築及び改築に伴う設備の整備のうち、医療又は看護のために必要な機械器具の整備。	補助金交付算定基礎額を起債の元利償還額に合わせて分割する。 {補助額（1回当たり）} 施設整備（看護宿舍・職員公舎については島しょ地域に限る。） 病院、看護宿舍 1～5年 補助金交付算定基礎額×乗数A×1÷2 6～30年 補助金交付算定基礎額×乗数B 職員公舎 1～3年 補助金交付算定基礎額×乗数A×1÷2	算定された補助額の 10/10

(表 5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
			4～25年 補助金交付 算定基礎額×乗数C 設備整備 元利均等償還法による場合 1年 補助金交付算定基礎額×乗数A×1÷2 2～5年 補助金交付算定基礎額×乗数D 元金均等償還法による場合 1年 補助金交付算定基礎額×乗数A×1÷2 2～5年 1回当たりの元金相当額+（補助交付算定額－元金相当返済額）×乗数A×1÷2 ※乗数A 年利率 ※乗数BからD 起債の償還に係る半年賦の賦金定率 ※1回当たりの元金相当額 ＝補助交付算定基礎額÷元金償還回数 {補助期間} 施設整備 病院、看護宿舎起債償還の元利分を30年に分割補助（5年据置き） 職員公舎 起債償還の元利分を25年に分割補助（3年据置き） 設備整備 起債償還の元利分を5年に分割補助（1年据置き） 基準面積	

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				1床当たり65㎡ 基準単価 1㎡当たり 523,202円	
15	東京都地球温暖化対策施設整備費補助金 (東京都地球温暖化対策施設整備費補助金交付要綱)	地球温暖化対策に資する病院及び診療所(以下「病院等」という。)の整備を支援することにより、病院等における地球温暖化対策の取組を推進することを目的とする。	地球温暖化対策に資する整備に必要な工事費又は工事請負費。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 1箇所当たり 94,000千円 調整率 既存病床数が医療計画上の基準病床数に占める割合が105%以上の場合 0.95 既存病床数が医療計画上の基準病床数に占める割合が105%未満の場合 1.00	基準額又は対象経費の (国 0.33) (都 0.33)
16	東京都医療施設等アスベスト(石綿)除去等整備費補助金 (東京都医療施設等アスベスト(石綿)除去等整備費補助金交付要綱)	都内の医療施設においてアスベスト(石綿)等が損傷、劣化等により、ばく露のおそれのある場所について、除去、囲い込み、封じ込め等の措置を推進することを目的とする。	アスベスト(石綿)等のばく露のおそれがある場所について、除去、囲い込み、封じ込め等の措置に要する工事費又は工事請負費。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 1㎡当たり 34,300円	基準額又は対象経費の (国 0.33) (都 0.33)
17	東京都患者・家族対話推進懇談会等事業補助金 (東京都患者・家族対話推進懇談会等事業補助金交付要綱)	医療従事者と患者・家族等地域住民との情報共有を密にし、両者の協同を推進するための地域における取組を支援することにより、医療従事者と患者・家族等地域の相互理解による信頼関係の構築を図る。	患者・家族対話推進懇談会等事業に必要な報償費(謝金)、旅費、需用費(印刷製本費、消耗品費、会議費)、使用料及び賃借料、役務費(通信運搬費)、委託料(上記に該当するものに限る)。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 1箇所当たり 1,170千円	基準額又は対象経費の 10/10 (国 1/2) (都 1/2)

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
東京都救命救急センター施設整備等補助金 (東京都救命救急センター施設整備等補助金交付要綱)	救命救急センターの設備整備、施設整備、運営費に対して補助金を交付することにより、生命危機を伴う重篤・重症患者の医療を確保するとともに、救急医療の体系的整備を図る。	救命救急センターとして必要(病棟、診療等、その他整備)な各部門の新築、増改築に要する工事費。救命救急センターとして必要な医療機器、ドクターカー及びドクターカーに搭載する医療機器等の備品購入費。救命救急センターの運営に必要な(給与費、材料費、経費、その他費用等)な経費。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} <施設整備> 救命救急センター整備 基準面積 2,300㎡ 基準単価 知事が定める額 187,700円 脳卒中専用病床整備 基準面積 15㎡×病床 基準単価 知事が定める額 187,700円 小児救急専門病床整備 基準面積 15㎡×病床 基準単価 知事が定める額 187,700円 心臓病専用病室 基準面積 15㎡×病床 基準単価 知事が定める額 187,700円 重症外傷専用病室 基準面積 15㎡×病床 基準単価 知事が定める額 187,700円 <設備整備> 医療機器整備 244,650千円 30床未満は1床当たり8,085千円の減額 重症熱傷医療の場合1箇所当たり42,000千円の加算 ドクターカー 56,068千円	基準額又は対象経費の2/3 (国 1/3) (都 1/3) (都単独) 基準額又は対象経費の1/2

18
～
20

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
			心電図受信装置 2, 6 5 0 千円 CCU専用医療機器 6 0, 0 0 0 千円 SCU専用医療機器 6 0, 0 0 0 千円 小児用救急専用医療機器 6 0, 0 0 0 千円 重症外傷専用医療機器 6 0, 0 0 0 千円 ＜運営費＞ 病床数に係る額 (21床以上) $174,294 \text{ 千円} \times \text{運営月数} \div 12$ (20床以下) $125,165 \text{ 千円} \times \text{運営月数} \div 12$ ドクターカーの運転手を確保する場合 $4,701 \text{ 千円} \times \text{運営月数} \div 12$ 心臓病の内科系専門医及び外科系専門医をそれぞれ専任で確保する場合 $13,265 \text{ 千円} \times \text{運営月数} \div 12$ 脳卒中の内科系専門医及び外科系専門医をそれぞれ専任で確保する場合 $13,265 \text{ 千円} \times \text{運営月数} \div 12$ 小児救急専門病床に医師、看護師を専任で確保する場合 (平成21年度) $55,967 \text{ 千円} \times \text{運営月}$	

(表 5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
			数 ÷ 12 (平成 22 年度) 55,968 千円 × 運営月数 ÷ 12 重症外傷の外科系専門医を専任で確保する場合 13,265 千円 × 運営月数 ÷ 12 在日外国人に係る前年度の未収金 1 か月 1 人当たり 20 万円超に限って 20 万円を超える部分 < 運営費 (都単) > 病床数に係る額 (21 床以上) 174,294 千円 × 運営月数 ÷ 12 (20 床以下) 125,165 千円 × 運営月数 ÷ 12 ドクターカーの運転手を確保する場合 4,701 千円 × 運営月数 ÷ 12 心臓病の内科系専門医及び外科系専門医をそれぞれ専任で確保する場合 13,265 千円 × 運営月数 ÷ 12 脳卒中の内科系専門医及び外科系専門医をそれぞれ専任で確保する場合 13,265 千円 × 運営月数 ÷ 12 小児救急専門病床に医師、看護師を専任で確保する場合 (平成 21 年度) 55,967 千円 × 運営月	

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				数÷12 重症外傷の外科系専門医を専任で確保する場合 13,265千円×運営月数÷12 在日外国人に係る前年度の未収金 1か月1人当たり20万円超に限って20万円を超える部分	
21	東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金 (東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金交付要綱)	災害拠点病院に対して応急用資器材を整備することにより、災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図ることを目的とする。	後方医療活動に必要な資器材の購入及びそれらを保管するための保管庫の設置費。 後方医療活動に必要な資器材の更新に要する経費。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額(基準単価)} 応急用医薬品・資器材 救急医療資材セット(新7点セット・医薬品、診療材料等) 2,000千円 救急医療資材セット(新7点セット・備品) 6,283千円 煮沸消毒器 5,000円 ベッド兼担架 37千円 毛布 6,000円 空気枕 500円 ガートル台 5,000円 ライフライン確保用資器材 大型投光器 20千円 非常用キャンドル 3,000円 組立水槽 85千円 浄水セット 830千円 組立式簡易トイレ 190千円 ポータブル発電機及び付属品 114千円 食料備蓄 野外炊飯設備 482千円 非常食 300円	基準額又は対象経費の10/10
22	東京都災害拠点病院施設整備	災害拠点病院の整備に対して補助金を交付すること	新築、増改築に伴う補強及び	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率を	備蓄倉庫、自家発電装

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
23	備費補助金 (東京都災害拠点病院施設整備費補助金交付要綱)	とにより、災害時における医療施設の機能の低下を防ぎ、重症者の適切な医療を確保することを目的とする。	既存建物に対する補強に要する工事費又は工事請負費。 備蓄倉庫整備に必要な工事費又は工事請負費。 自家発電装置整備に必要な工事費又は工事請負費。 受水槽整備に必要な工事費又は工事請負費。	かけたもの。 {基準額} 耐震補強 2, 300 m ² 32, 700円 備蓄倉庫 34, 076千円 自家発電 145, 381千円 受水槽 133, 974千円	置、受水槽 基準額又は対象経費の 0.66 (国 0.33) (都 0.33) 耐震補強 基準額又は対象経費の 0.83 (国 0.50) (都 0.33)
	休日・全夜間診療事業(小児科)参画等支援事業補助金 (休日・全夜間診療事業(小児科)参画等支援事業補助金交付要綱)	都内において相対的に小児医療資源が不足する圏域において、休日・全夜間診療事業(小児科)の参画の促進及び休止医療機関等の代替を担う医療機関の強化を支援することにより、地域における小児医療体制の強化を図ることを目的とする。	休日・全夜間診療事業(小児科)に参画するに当たり、基準日以降、新たに確保した小児科医師の人件費(常勤、非常勤、法定福利費、賞与及び手当を含む)。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 医師1名当たり 17, 000千円 (2人 34, 000千円上限)	基準額又は対象経費の 10/10
	休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金 (休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金交付要綱)	周産期連携病院が実施する施設又は設備の整備に要する経費を補助することにより、施設面の充実を図り都民に適切な周産期医療を提供することを目的とする。	休日・全夜間診療事業の入院施設として必要な診療部門(診察室、処置室、手術室、薬剤室、エックスセン室等)及び専用病室等の新築、増改築に要する工事費。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 施設整備 基準面積 150 m ² 基準単価 1 m ² 当たり 165千円 設備整備 1箇所当たり 21, 000千円(上限) 1品当たり 100千円(下限)	基準額又は対象経費の 1/2
	東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都内の医療機関が東京都周産期母子医療センター設置・運営要綱に基づいて設置する総合周産	周産期センターの運営に必要な人件費等(給与費、材料	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。	平成21年度 基準額又は対象経費の 1/3

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
(東京都周産期母子医療センター運営費等補助金交付要綱)	期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営に対して補助金を交付することにより、母体・胎児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の確保など、体系的な周産医療体制の整備を図ることを目的とする。	費、経費、その他の費用)。	{基準額} (平成21年度) 運営費 病床に係る額 1床当たり 3,447千円 搬送調整・受入機能等確保に係る額 10,767千円 回復期治療室看護体制充実に係る額 11,935千円 搬送調整・受入業務支援のための看護師等の配置 11,935千円 休日診療体制確保のための非常勤医師の配置 2,124千円 (平成22年度(総合)) 病床に係る額 M F I C U 5,883千円 N I C U 3,419千円 G C U 1,584千円 搬送受入促進事業 1日1人当たり 13,570千円 母体救命強化加算 17,917千円 麻酔科医配置加算 13,100千円 臨床心理技術者配置加算 5,963千円 搬送調整・搬送受入業務加算 11,935千円 (平成22年度(地域)) 病床に係る額	10/10 1/2 平成22年度(総合) 基準額又は対象経費の 2/3 (国 1/3) (都 1/3) 10/10

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				NICU 8, 762千円 GCU 2, 408千円 搬送受入促進事業 1日1人当たり 13, 570千円 母体救命強化加算 17, 917千円 麻酔科医配置加算 13, 100千円 臨床心理技術者配置加算 5, 963千円 搬送調整・搬送受入業務加算 11, 935千円	
26	東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金 (東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金交付要綱)	東京都内の周産期母子医療センターの施設整備及び設備整備に要する費用の一部を補助することにより、高度専門的な周産期医療体制を整備することを目的とする。	周産期母子医療センターとして必要な各部門(新生児、産科)の新築、増改築、改修に要する工事費又は工事請負費。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 施設整備・設備整備 施設整備 小児科医療施設 基準面積 1, 300㎡ 基準単価 1㎡当たり 165千円 周産期医療施設 基準面積 500㎡ 基準単価 1㎡当たり 165千円 地域産科施設 基準面積 150㎡ 基準単価 1㎡当たり 165千円 設備整備 小児医療施設 1箇所当たり 31, 500千円	平成21年度 施設整備 基準額又は対象経費の 0.66 (国 0.33) (都 0.33) 設備整備 基準額又は対象経費の 2/3 (国 1/3) (都 1/3) 平成22年度 追加分 1/2

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				周産期医療施設 1箇所当たり 44,793千円 地域産科施設 1箇所当たり 21,000千円 (平成22年度追加) GCU施設整備・設備整備 施設整備 基準面積 150㎡ 基準単価 1㎡当たり 165千円 設備整備 1箇所当たり 21,000千円 新生児蘇生法等研修用物品 10,000千円	
27	東京都産科医等育成・確保支援事業補助金 (東京都産科医等育成・確保支援事業補助金交付要綱)	都内で実際に分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所(以下「分娩施設」という。)及び産科・産婦人科医が減少する現状を鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図るとともに、臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修医手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図ることを目的とする。	分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的として分娩取扱件数に応じて支給される手当。 臨床研修終了後、指導医の下、研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して処遇改善を目的として支給される手当。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 産科医等確保支援 1分娩当たり 10,000円 産科医等育成支援 研修医1人1月当たり 50,000円	基準額又は対象経費の2/3 (国 1/3) (都 1/3)
28	東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金	都内の救急医療を提供する医療機関が、実施要綱の規定に基づき支給する救急勤務医手当に対して補助金を交付することに	都内の救急告示医療機関、救命救急センター、総合周産期母子医療セン	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額}	医療機関 基準額又は対象経費の2/3 (国 1/3)

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
(東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金交付要綱)	より、過酷な勤務状況にある救急医療に従事する医師等の処遇改善を図ることにより、安定的な救急医療体制を確保し、もって都民の生命と健康を守ることを目的とする。	ター及び地域周産期母子医療センターの施設長が実施要綱に基づき、休日及び夜間において救急医療に従事する医師に支払う救急勤務手当。	休日の昼間 知事の定める額 1人1回当たり 13,570円 毎日の夜間 知事の定める額 1人1回当たり 18,659円	(都 1/3) 独立行政法人、国立大学法人等 基準額又は対象経費の 1/3
29 院内保育事業運営費補助金 (院内保育事業運営費補助金交付要綱)	医療従事者の離職防止及び再就業を促進するとともに、医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育を行う。	病院等に従事する職員の乳幼児に対して必要な保護を行う事業に対して行い、日本赤十字社、社会福祉法人、国家公務員共済組合及びその連合会、地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済組合、農林漁業団体職員共済組合、健康保険組合及びその連合会、国民健康保険団体連合会及び国民健康保険組合、学校法人、医療法人、民間法人、市町村、その他知事が認める者、法人等とする。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 基準額＝〔基本額{(ア×180,800円×12月)－イ}×ウ〕＋加算額エ ア型別人員　A型特例：1人、A型：2人、B型：4人、B型特例：6人 イ保育料収入相当額 ※1参照 ウ負担能力指数による調整率 ※2参照 エ加算項目による加算額 (平成21、22年同額) ①24時間保育20,000円×運営日数 ②病児等保育193,070円×運営月数 ③緊急一時保育20,080円×運営日数 ④児童保育10,930円×運営日数 (平成22年度新規) ※1 保育料収入相当額の控除 保育料収入相当額は、保護	基準額又は対象経費の 2/3 (国 1/3) (都 1/3)

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				者の収入状況に応じて積算。保育料収入相当額の算出に当たり対象となる上限人数は次のとおり。 A特 2人 A 5人 B 10人 B特 15人 ※2 負担能力指数の算出と調整率 当該補助を受けようとする年度の前々年度の病院決算における当期剰余金 ÷ 補助を受けようとする年度の病院内保育施設運営費に係る設置者負担額 調整率 5未満 1.0 5～20未満 0.8 20以上 0.6 ただし、病院内保育施設設置後3か年を経過していない施設にあつては、調整率を適用しない。	
30	事業所内保育施設支援事業補助金 (事業所内保育施設支援事業補助要綱)	事業所内保育施設における保育サービスの水準の維持向上を図り、もって企業等の次世代育成に対する取組を促進し、併せて仕事と子育ての両立支援に資する。	0歳から小学校就学前までの児童を対象とし、設置者が雇用する労働者の児童、設置者と定員枠利用に関する協約等を締結し、保育施設の定員枠の一部を利用する事業主等が雇用する労働者の児童の保育に要する設置費及び運営費並びに保育遊具等購入費。	基準額と対象経費又は限度額のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 設置費 1施設当たり 46,000千円 運営費 運営基本分 15人未満 7,584千円 15人～20人未満 10,800千円 20人以上 13,992千円 時間延長型加算	基準額又は対象経費又は限度額の 1/2 中小企業 1～5年目 2/3 6～10年目 1/3 遊具 3/4 上限400千円

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				15人未満 1時間当たり 360千円 15人～20人未満 1時間当たり 540千円 20人以上 1時間当たり 720千円 深夜延長型加算 15人未満 1時間当たり 80千円 15人～20人未満 1時間当たり 140千円 20人以上 1時間当たり 180千円 体調不調時対応型 3, 300千円 保育遊具等購入費 1品単価 10千円以上 総購入経費 100千円以上 ただし、1回限り 上限400千円	
31	東京都感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金 (東京都感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金交付要綱)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第38条第2項の規定により、東京都知事から感染症指定医療機関の指定を受けた医療機関の施設及び設備を整備し、地域住民の健康増進並びに疾病の予防及び治療を行い、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	第一種感染症指定医療機関及び第二種感染症指定医療機関の新設、増設又は改築等のために必要な経費(工事費、工事請負費、需用費、備品購入費等)。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} <施設整備費> 第一種感染症指定医療機関 知事が必要と認めた額 交付決定額 第二種感染症指定医療機関 鉄筋 新築161,600円 改築158,100円 ブロック	基準額又は対象経費の 2/3 (国 1/3) (都 1/3)

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				新築141,100円 改築137,600円 基準面積 15.0㎡ 知事が認めた病床数 整備病床数 改造及び補修 知事が認めた額 交付決定額 <設備整備> 第一種感染症指定医療機関 初度設備費 130,000円×知事の 認めた病床数(整備病床 数) 第二種感染症指定医療機関 初度設備費 130,000円×知事の 認めた病床数(整備病床 数) その他 4,200千円×知事の認 めた病床数(整備病床数)	
32	東京都感染症 指定医療機関 運営事業費補 助金 (東京都感染 症指定医療機 関運営事業費 補助金交付要 綱)	感染症の予防及び感染症 の患者に対する医療に関 する法律(平成10年法 律第114号)第38条 第2項の規定により、東 京都知事から感染症指定 医療機関の指定を受けた 医療機関の運営に要する 経費を補助することによ り、感染症患者に対する 良質かつ適切な医療の提 供を確保するとともに、 指定医療機関の運営の安 定化を図ることを目的と する。	第一種感染症 指定医療機関 及び第二種感 染症指定医療 機関の運営に 要する経費(維 持管理的経費、 常勤職員費、研 究・研修経費)。	基準額と対象経費のいづ れか少ない額に補助率を かけたもの。 {基準額} <維持管理的経費> 第一種感染症指定医療機 関 1床当たり 4,500千円限度 知事が認めた額 4,500千円×指定病床 数 第二種感染症指定医療機 関 1,500千円限度 知事が認めた額 1,500千円×指定病床 数	基準額又は 対象経費の 2/3 維持管理的 経費につい ては (国 1/2)

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				常勤職員費 医師 $10,400 \text{ 千円} \times \text{感染症指定病床6床当たり1人}$ 看護師 $4,700 \text{ 千円} \times \text{感染症指定病床3床当たり1人}$ 研究・研修経費 医師研究費 $30,000 \text{ 円を限度として知事が認めた額}$ $30,000 \text{ 円}$ 院内研修費 $5,000 \text{ 円} \times \text{各職種の定数に3を乗じた数の合計}$ <補助限度額> 第一種感染症指定医療機関 1床当たり $4,980 \text{ 千円}$ 第二種感染症指定医療機関 1床当たり $1,980 \text{ 千円}$	
33	東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金 (東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金交付要綱)	感染症発生時に外来を基本とした必要な医療を提供する東京都感染症診療協力医療機関及び感染症患者の入院を基本とした医療を提供する東京都感染症入院医療機関の整備促進を目的とする。	診療協力医療機関及び感染症入院医療機関の施設整備のために必要な経費(診療協力医療機関の新設、増設、改築又は改修に必要な工事費、工事請負費、消耗品、設計管理費等)、及び設備整備に必要な経費(診療用機材、消耗品等)。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 施設整備 <感染症診療協力医療機関> 1施設当たり $15,000 \text{ 千円}$ ただし、面積が 90 m^2 未満は、 $162,800 \text{ 円} \times \text{面積}$ 感染症入院医療機関 入院部門 1施設当たり $250 \text{ 千円} \times 6.4 \text{ m}^2 \times \text{整}$	基準額又は対象経費の $10/10$

(表 5) 補助事業の交付目的等

補助金名	交付目的	対象経費	算定方法	補助率
			備を行った入院区画の病床数 その他外来部門等 1 施設当たり 5, 0 0 0 千円 ただし、2 5 0 千円／㎡を 上限 <設備整備(上限数量)> 感染症診療協力医療機関 ポータブルレントゲン 1 台 陰圧テント 1 個 院内移動用アイソレータ ー 2 台 ディスポ体温計 1, 0 0 0 個 パルスオキシメータ 1 0 台 血圧計 2 台 ポータブル吸引器 1 台 簡易陰圧装置 使用する診察室、病床数 H E P A フィルター付パ ーティション 使用する診察室、病床数 感染症入院医療機関 共通 N 9 5 マスク 登録病床数÷7×3 回× 5 6 日 (上限単価 4 0 0 円) 手袋 登録病床数÷7×3 回× 5 6 日 (上限単価 1 0 0 円) ゴーグル 登録病床数÷7×1 回× 5 6 日 (上限単価 1, 3 0 0 円) ガウン 登録病床数÷7×3 回× 5 6 日 (上限単価 1, 0 0 0 円) キャップ	

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
				登録病床数÷7×3回× 56日 (上限単価100円) フェイスシールド 登録病床数÷7×3回× 56日 (上限単価550円) マスクフィッティングテ スター 2個 外来 体温計 50個 パルスオキシメータ 10台 血圧計 2台 入院 人工呼吸器 登録病床数÷10 酸素流量計 登録病床数÷10 体温計 登録病床数 パルスオキシメータ 登録病床数 ベッドサイドモニター 登録病床数÷10 セントラルモニター 2台 ポータブルレントゲン 1台 簡易ベッド 計画に基づく台数 簡易陰圧装置 計画に基づく台数 手指消毒薬 登録病床数 ×5,000ml	
34	私立学校等結 核予防費補助 金 (私立学校等 結核予防費補 助金交付要 綱)	結核患者の早期発見と患者発生防止のために学校(専門学校及び各種学校を含み、就業年限が1年未満のものを除く。)及び施設の長が実施する定期健康診断について、補助金を交付することにより、その費用を支弁している学校及び施設の設置	学校又は施設の長が行う定期の健康診断に要する経費(レントゲン、医師報酬等)。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 保健所実施 間接撮影70mm 90円 間接撮影100mm 118円	基準額又は 対象経費の 2/3

(表5) 補助事業の交付目的等

補助金名		交付目的	対象経費	算定方法	補助率
		者の経費負担の軽減を図り、定期の健康診断の実施を促進する。		医療機関実施 間接撮影レンズカメラ 447円 間接撮影70mm 470円 間接撮影100mm 497円 報酬、賃金、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料	
35	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金 (精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付要綱)	①精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定に基づき精神病院等の管理者が提出する医療保護入院者の入院届 ②指定病院等の管理者が提出する措置入院者の定期病状報告書 ③精神病院等の管理者が提出する医療保護入院者の定期病状報告書 上記の3つに係る業務に対し補助金を交付することにより、法に基づく公費負担医療制度の円滑な運用及び適正な執行を図る。	精神病院等の管理者が、医療保護入院者の入院届、措置入院者の定期病状報告書及び医療保護入院者の定期病状報告書の提出に係る業務に要する経費。	一通につき3,000円を補助する。 対象 医療保護入院者の入院届 措置入院者の定期病状報告書 医療保護入院者の定期病状報告書	—
36	東京都老人性認知症専門病棟運営費補助金 (東京都老人性認知症専門病棟運営費補助金交付要綱)	認知症高齢者に対して専門的に治療を行う精神病棟を有する都内の民間精神病院に対し、運営費を補助することにより、都内における認知症高齢者に対する適切な医療を確保するとともに、専門病棟の適正かつ効果的な運営を図る。	老人性認知症病棟において専属で従事する職員の人件費(基本給、扶養手当、通勤手当等)。	基準額と対象経費のいずれか少ない額に補助率をかけたもの。 {基準額} 内科医師 1人 知事が別に定める額 12,112千円 看護助手 1人 知事が別に定める額 4,151千円	基準額又は対象経費の2/3

(2) 団体別補助金交付額

今回、監査対象とした各団体に対する補助金の交付額は、表6のとおりである。

(表6) 団体別・年度別補助金交付額

(単位：千円)

団 体 名	補助金交付額		交付補助金名
	平成21年度	平成22年度	
昭和病院組合	768,892	871,235	・東京都新人看護職員研修体制整備事業費補助金 ・東京都新人看護職員研修資器材整備事業費補助金 ・医師勤務環境改善事業補助金 ・東京都認定がん診療病院機能強化事業補助金 ・市町村公立病院運営事業補助金 ・市町村公立病院整備事業費償還補助金 ・東京都救命救急センター施設整備等補助金（運営費（都単）） ・東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金 ・休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金 ・休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金 ・東京都産科医等育成・確保支援事業補助金 ・東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金 ・院内保育事業運営費補助金 ・東京都感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金 ・東京都感染症指定医療機関運営事業費補助金 ・東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金
財団法人 聖路加国際病院	201,093	257,407	・東京都新人看護職員研修体制整備事業費補助金 ・東京都新人看護職員研修事業費補助金 ・医師勤務環境改善事業補助金 ・医師臨床研修病院研修医環境整備費補助金 ・外国人看護師候補者受入施設研修体制支援事業補助金 ・東京都がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金 ・東京都緩和ケア病棟整備事業補助金 ・東京都地球温暖化対策施設整備費補助金 ・東京都救命救急センター施設整備等補助金 ・東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金 ・東京都周産期母子医療センター運営費等補助金 ・東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金 ・院内保育事業運営費補助金 ・事業所内保育施設支援事業補助金 ・東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金

(表6) 団体別・年度別補助金交付額

(単位：千円)

団 体 名	補助金交付額		交付補助金名
	平成21年度	平成22年度	
学校法人 東邦大学	271,138	299,324	・東京都新人看護職員研修体制整備事業費補助金 ・東京都新人看護職員研修事業費補助金 ・東京都認定がん診療病院機能強化事業補助金 ・東京都患者・家族対話推進懇談会等事業補助金 ・東京都救命救急センター施設整備等補助金 ・東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金 ・東京都災害拠点病院施設整備費補助金 ・東京都周産期母子医療センター運営費等補助金 ・東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金 ・東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金 ・私立学校等結核予防費補助金 ・精神保健及び精神障害者福祉法に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金
学校法人 昭和大学	267,161	517,537	・東京都新人看護職員研修体制整備事業費補助金 ・東京都新人看護職員研修事業費補助金 ・医師勤務環境改善事業補助金 ・看護師等養成所運営費補助金 ・東京都がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金 ・東京都認定がん診療病院機能強化事業補助金 ・放射線療法・化学療法等施設設備整備費補助金 ・東京都がん診療施設施設・設備整備費補助金 ・東京都地球温暖化対策施設整備費補助金 ・東京都医療施設等アスベスト（石綿）除去等整備費補助金 ・東京都救命救急センター施設整備等補助金 ・東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金 ・東京都周産期母子医療センター運営費等補助金 ・東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金 ・東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金 ・私立学校等結核予防費補助金 ・精神保健及び精神障害者福祉法に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金 ・東京都老人性認知症専門病棟運営費補助金
合 計	1,508,284	1,945,504	

(注) 千円未満を切捨てて表記しており、合計と一致しない。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成21年度及び平成22年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 福祉保健局 平成23年10月6日及び同月24日

(2) 団 体 平成23年10月7日から同月20日まで
(団体別の実地監査期間は、表7のとおり)

(表7) 団体別実地監査期間

月 日	団 体 名
10月 7日	昭 和 病 院 組 合
10月11日	財団法人 聖路加国際病院
10月13日	財団法人 聖路加国際病院
10月17日	学 校 法 人 東 邦 大 学
10月18日	学 校 法 人 東 邦 大 学
10月19日	学 校 法 人 昭 和 大 学
10月20日	学 校 法 人 昭 和 大 学

第4 監査の結果

1 補助対象事業の執行について

各団体が行っている補助対象事業について、総勘定元帳、伝票及び証ひょう等により、補助金の算定は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、別項指摘事項を除き、補助金の算定は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 局

ア 補助対象経費の基準を明確にすべきもの

福祉保健局（以下「局」という。）は、都内の医療機関（以下「病院」という。）が行う、高度、重篤・重症、専門的医療等を充実させることにより、都内における医療の充実を図り、都民の生命と安全の確保に寄与することを目的とし、その事業ごとに補助金交付要綱を定め、法人等が設置する病院等に対して、運営等に要する経費の一部を補助している。

ところで、事業ごとの運営費に係る、補助対象経費の基礎となる給与費等の算定方法について見たところ、病院により算定方法が異なった事例が、以下のとおり認められた。

(ア) 医師勤務環境改善事業

医師勤務環境改善事業補助金交付要綱に基づき、病院が実施する医師の勤務環境を改善し、医師の離職防止と定着を図る取組及び職場を離れた女性医師等の再就業を支援する取組に対し、補助を行うものであるが、病院では、算定に当たり、給与費など対象とする経費の範囲が明示されていないため、表9のとおり法定福利費の算入に差異が見られた。

(イ) 東京都周産期母子医療センター運営費等補助事業

東京都周産期母子医療センター運営費等補助金交付要綱に基づき、母体・胎児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の確保など、体系的な周産期医療体制の整備を図るために、補助を行うものであるが、病院では、算定に当たり、給与費など対象とする経費の範囲が明示されていないため、表9のとおり、退職給与引当金の算入に差異が見られた。

(ウ) 東京都救命救急センター施設整備等補助事業

東京都救命救急センター施設整備等補助金交付要綱に基づき、生命危機を伴う危篤・重症患者の医療を確保するとともに、救急医療の体系的整備を図るために、補助を行うものであるが、病院では、算定に当たり、給与費など対象とする経費の範囲が明示されてい

いため、表 9 のとおり、退職給与引当金の算入に差異が見られた。

これらのことから、補助対象経費である給与等は、補助金の算定根拠であり、病院により算定が異なっている現状を踏まえると、表 8 のとおり、各要綱には給与等の対象経費として列記されているものの、補助対象事業の運営費算定に、表 9 のとおりの実態があり、補助金の額に影響を与えることが考えられることから、要綱等で明確な基準を示すべきである。局は、補助対象経費の基準を明確にされたい。

(福祉保健局)

(表 8) 各事業に係る要綱に記載されている補助対象経費

	補助対象経費
医師勤務環境改善事業	1 人件費 (1) 実施要綱第 3 の 1 に定める事業を新たに実施するために新規に雇用する医師の給与費 (2) 院内助産師、助産師外来の開設等に伴う助産師の給与費 (3) 医師の業務負担軽減のため、専門性の高い看護師の育成に必要な研修受講に係る看護師の給与費 (4) 医師事務作業補助者の配置に要する専門研修受講のための代替職員の給与費 (5) 実施要綱第 3 の 1 (5) に定める事業を実施するために知事が必要と認める給与費 なお、(1) ～ (5) について、報酬、報償費、賃金、福利厚生費、手当についても対象とすることができる。
東京都周産期母子医療センター運営費等補助事業	周産期センターの運営に必要な次に掲げる経費 (1) 給与費 (常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等) (2) 材料費 (薬品費、診療材料費、医療消耗備品費等) (3) 経費 (福利厚生費、消耗品費、消耗備品費、光熱水費、燃料費等) (4) その他の費用 (研究研修費、図書費等)
東京都救命救急センター施設整備等	救命救急センターの運営に必要な次に掲げる経費

(表 8) 各事業に係る要綱に記載されている補助対象経費

	補助対象経費
補助事業	1 給与費 (常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等) 2 材料費 (薬品費、診療材料費、医療消耗備品費等) 3 経費 (消耗品費、消耗備品費、光熱水費等。ただし、福利厚生費を除く。) 4 その他の経費 (研究研修費、図書費等)

(表 9) 運営費の算定状況

	公立昭和病院		聖路加国際病院		東邦大学医療センター 大森病院		昭和大学病院	
年 度	2 1	2 2	2 1	2 2	2 1	2 2	2 1	2 2
医師勤務環境改善事業補助 (法定福利費)	×	×	○	○	—	—	○	○
東京都周産期母子医療センター 一運営費等補助事業 (退職給与引当金)	—	—	×	×	○	○	×	×
東京都救命救急センター施設 整備等補助事業 (退職給与引当金)	×	—	×	×	○	○	×	×

○・・・補助の実績があり、()内の経費を補助対象経費としている。

×・・・補助の実績があり、()内の経費を補助対象経費としていない。

—・・・補助の実績がない。

イ 補助対象経費の基準を明確にすべきもの

福祉保健局（以下「局」という。）は、東京都老人性認知症専門病棟運営費補助金交付要綱に基づき、認知症高齢者に対して専門的に治療を行う、精神病棟を有する民間精神病院に勤務する、内科医師１名、看護助手１名の人件費相当分に対し、給与費等の一部を補助している。

ところで、学校法人昭和大学が設置する昭和大学附属烏山病院（以下「病院」という。）では、内科医師及び看護助手を配置しているところであるが、その補助金算定に当たり、法人給与科目の中の暫定手当、初任給調整手当等の算入において、平成２１年度と平成２２年度で、表１０のとおり、相違が見られた。

これは、給与費など対象とする経費の範囲が、表１１のとおり定められているものの、法人給与科目との整合性が明確となっていないため、病院が平成２２年度については、算入したことによるものである。

対象経費の範囲は、補助金の算定に影響を与えることから、要綱等で明確な基準を示すべきである。

局は、補助対象経費の基準を明確にされたい。

（福祉保健局）

（表１０）給与科目の算定状況

給与科目	平成２１年度	平成２２年度
暫定手当	×	○
初任給調整手当	×	○
被服手当	×	○

（表 1 1）事業に係る要綱に記載されている補助対象経費

	補助対象経費
東京都老人性認知症専門病棟運営費 補助事業	老人性認知症専門病棟において専属で従事する職員の人件費 （基本給、扶養手当、通勤手当、宿日直手当、特別手当、超過勤務手当、その他の手当、社会保険料） （補助対象経費の科目の説明） 1 基本給とは、給与の本給又はこれに準ずるものをいう。 2 扶養手当とは、家族を扶養する手当をいう。 3 通勤手当とは、通勤に要する運賃等に相当する手当をいう。 4 宿日直手当とは、正規の勤務時間外に、宿直又は日直を行った場合に支給する手当をいう。 5 特別手当とは、賞与に相当する手当をいう。 6 超過勤務手当とは、時間外、休日に勤務した場合に支給する時間外手当をいう。 7 その他の手当とは、住宅手当、皆勤手当等が相当する。ただし、研究手当、役付手当（これに準ずる手当を含む。）等の名称の手当は対象外である。 8 社会保険料とは、専門病棟に配置する職員に係る健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険の事業主負担分をいう。

ウ 補助対象経費の算定基準の設定を適正な手続きにより行うべきもの

福祉保健局（以下「局」という。）は、東京都がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金交付要綱に基づき、がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業に対し、運営等に要する経費の一部を補助している。

ところで、学校法人昭和大学が設置する昭和大学病院（以下「病院」という。）では、相談支援事業及び各種情報の収集・提供等を実施している。その補助金算定の基礎に当たる人件費の算定状況について見たところ、算定に当たり、時間外手当の実績の捉え方について、平成21年度は、時間外手当支給の属する月（賃金台帳ベース）とし、平成22年度は、時間外手当が発生した月を属するものとして、対象経費を算定していることが認められた。

このことについて、確認したところ、時間外手当の人件費への算入に当たり、病院から局への照会があった際に、局担当係において、実績の発生した月を算定基準とすると判断したことによるものである。

しかしながら、この算定基準の決定については、局内部において正式な手続きにより行われたものではなく、他補助事業の補助要綱に基づく補助金の交付事務に影響を及ぼすものであり適正でない。

局は、補助対象経費の算定基準の設定を適正な手続きにより行われたい。

（福祉保健局）

第5 補助対象事業の概要

補助対象事業に係る各事業実績等は、表12 東京都新人看護職員研修体制整備事業費補助金事業実績等から表47 東京都老人性認知症専門病棟運営費補助金事業実績等まで記載のとおりである。

(表12) 東京都新人看護職員研修体制整備事業費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	21	新人研修専任者1名 新人看護職員12名 助産師2名 対象経費実支出額：2,551,612円	559
	22	新人研修専任者1名 新人看護職員12名 対象経費実支出額：2,477,447円	559
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	新人研修専任者1名 新人看護職員111名 対象経費実支出額：1,767,255円	559
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	21	新人研修専任者1名 新人看護職員47名 助産師8名、保健師77名 対象経費実支出額：1,577,100円 (初年度実施)	838
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大橋病院)	21	新人研修専任者1名 新人看護職員37名 対象経費実支出額：1,659,150円	559
	22	新人研修専任者1名 新人看護職員33名 対象経費実支出額：1,688,550円	559
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	21	新人研修専任者1名 新人看護職員97名 助産師4名 対象経費実支出額：1,422,300円	559
合 計	21		3,074
	22		1,118

(表13) 東京都新人看護職員研修事業費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	22	研修担当者38名、研修回数38回 対象経費実支出額：14,396,815円	1,820
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	22	研修担当者23名、研修回数20回 対象経費実支出額：16,895,226円	1,820
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	22	研修担当者3名、研修回数18回 対象経費実支出額：5,021,333円	1,820
合 計	22		5,460

(表 1 4) 東京都新人看護職員研修資器材整備事業費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	2 1	採血・静脈注射シミュレータ 対象経費実支出額：1 7 4, 1 9 5 円	8 7
合 計	2 1		8 7

(表 1 5) 医師勤務環境改善事業補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	2 1	【勤務環境改善事業】 小児二次救急医療体制への医師 2 名増員 対象経費支出済額：1 9, 2 9 5, 3 7 9 円	1 5, 1 7 0
	2 2	【勤務環境改善事業】 小児二次救急医療体制への医師 2 名増員 対象経費支出済額：2 1, 9 6 1, 3 8 3 円	1 5, 1 7 0
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	2 1	【勤務環境改善事業】 救急救命センターへの医師 2 名増員 対象経費支出済額：1 7, 1 7 0, 5 4 7 円	1 4, 3 0 8
	2 2	【勤務環境改善事業】 救急救命センターへの医師 2 名増員 対象経費支出済額：1 8, 0 5 5, 0 9 0 円	1 5, 0 4 5
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	2 1	【勤務環境改善事業】 助産師外来の開設 対象経費支出済額：2, 0 4 2, 3 1 3 円	1, 7 0 1
	2 2	【勤務環境改善事業】 助産師外来の開設 対象経費支出済額：6 0 6, 2 1 1 円	5 0 5
合 計	2 1		3 1, 1 7 9
	2 2		3 0, 7 2 0

(表 1 6) 看護師等養成所運営費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人昭和大学 (昭和大学医学部附属 看護専門学校)	2 1	定員 3 0 0 名 対象経費実支出額：1 3 1, 6 3 3, 5 0 8 円	3 4, 6 3 0
	2 2	定員 3 5 0 名 対象経費実支出額：1 5 5, 9 3 0, 8 1 3 円	3 6, 6 4 0
合 計	2 1		3 4, 6 3 0
	2 2		3 6, 6 4 0

(表 17) 医師臨床研修病院研修医環境整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	【研修医宿舍改修工事】 建物構造：RC 5階 建築面積：293.41㎡ 延床面積：1,525.33㎡ 実施面積：743.81㎡ 工 期：平成21.11.28～平成22.2.15 対象経費支出額：5,176,500円	3,450
合 計	21		3,450

(表 18) 外国人看護師候補者受入施設研修費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	研修対象外国人1名 研修用図書類の購入 対象経費実支出額：50,580円	50
	22	研修対象外国人1名 研修用図書類の購入、日本語研修 対象経費実支出額：504,072円	504
合 計	21		50
	22		504

(表 19) 東京都がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	がん医療従事者研修17回 がん相談員配置9人 がん登録促進実施職員4人 対象経費実支出額：82,083,968円	22,000
	22	がん医療従事者研修97回 医師緩和ケア研修2回 がん相談員配置12人 がん登録促進実施職員5人 対象経費実支出額：118,261,347円	22,428
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	22	がん医療従事者研修3回 医師緩和ケア研修2回 がん相談員配置8人 がん登録促進実施職員2人 対象経費実支出額：25,585,075円	22,000
合 計	21		22,000
	22		44,428

(表 20) 東京都認定がん診療病院機能強化事業補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	22	がん医療従事者研修8回 医師緩和ケア研修5回 がん相談員配置2人 院内がん登録促進従事者2人 がん診療連携協議会4回 対象経費実支出額：11,530,955円	11,181
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	22	がん医療従事者研修13回 医師緩和ケア研修2回 がん相談員配置6人 院内がん登録促進従事者3人 がん診療連携協議会1回 対象経費実支出額：13,569,115円	11,722
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	21	がん相談員配置9人 院内がん登録促進従事者2人 がん診療連携協議会1回 対象経費実支出額：60,486,710円	11,000
合 計	21		11,000
	22		22,903

(表 2 1) 放射線療法・化学療法等施設設備整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	2 1	【設備整備】 採血チェア一式 チェア用TVセット一式 ベッド用TVセット一式 対象経費実支出額：9, 9 2 2, 5 0 0 円	3, 3 0 7
	2 2	【設備整備】 放射線治療システム一式 放射線治療装置付属品 CT装置一式 医用画像保管装置一式 電動リモートコントロールベッド 5 台 透析・化学療法向けチェア 1 0 脚 安全キャビネット 1 台 対象経費実支出額：3 9 1, 9 7 7, 6 8 6 円	9 6, 0 0 4
合 計	2 1		3, 3 0 7
	2 2		9 6, 0 0 4

(表 2 2) 東京都がん診療施設施設・設備整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	2 2	【設備整備】 キャスター付ミニスツール ローテーブル トライアングルテーブル 8 1 7 7 テーブル 木製肘付チェア キャビネット 収納棚、ケース ローバック肘なしチェア サイドテーブル リビングボード9 0 0 W リビングボード1 3 5 0 W 対象経費実支出額：1, 0 8 3, 8 1 0 円	5 4 1
合 計	2 2		5 4 1

(表 2 3) 東京都緩和ケア病棟施設設備整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	【10階浴室増設工事】 建物構造：SRC11階 建築面積：7,576.64㎡ 延床面積：60,729.79㎡ 実施面積：8.56㎡ 工　期：平成21.12.8～平成22.3.15 施設整備分補助対象経費： 10,500,000円 設備整備分補助対象経費： 6,825,000円	3,306
合　計	21		3,306

(表 2 4) 市町村公立病院運営事業補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	21	補助対象病床数：443床 救急医療：年間1日患者数44.6人 がん診療：年間件数9,291件 小児医療：年間1日患者数26.2人 医学的リハビリテーション： 延患者数36,832人	530,062
	22	補助対象病床数：460床 救急医療：年間1日患者数46.4人 がん診療：年間件数8,784件 小児医療：年間1日患者数26.1人 医学的リハビリテーション： 延患者数40,358人	564,943
合 計	21		530,062
	22		564,943

(表 2 5) 市町村公立病院整備事業費償還補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	2 1	【施設整備①】 算定基礎額：47,566,000円 借入利率：年利2.10% 償還予定年度：平成48年度 【施設整備②】 算定基礎額：83,969,000円 借入利率：年利2.15% 償還予定年度：平成46年度 【施設整備③】 算定基礎額：553,546,000円 借入利率：年利1.90% 償還予定年度：平成44年度 【施設整備④】 算定基礎額：198,776,000円 借入利率：年利1.90% 償還予定年度：平成42年度 【施設整備⑤】 算定基礎額：393,255,000円 借入利率：年利0.70% 償還予定年度：平成24年度 【施設整備⑥】 算定基礎額：17,919,000円 借入利率：年利1.80% 償還予定年度：平成46年度 【施設整備⑦】 算定基礎額：25,317,000円 借入利率：年利1.80% 償還予定年度：46年度 【施設整備⑧】 算定基礎額：303,201,000円 借入利率：年利0.60% 償還予定年度：平成25年度	119,420
	2 2	【施設整備①】 算定基礎額：47,566,000円 借入利率：年利2.10% 償還予定年度：平成48年度 【施設整備②】 算定基礎額：83,969,000円 借入利率：年利2.15% 償還予定年度：平成46年度 【施設整備③】 算定基礎額：553,546,000円 借入利率：年利1.90% 償還予定年度：平成44年度 【施設整備④】 算定基礎額：198,776,000円 借入利率：年利1.90% 償還予定年度：42年度	202,591

(表 2 5) 市町村公立病院整備事業費償還補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
		【施設整備⑤】 算定基礎額：393,255,000円 借入利率：年利0.70% 償還予定年度：平成24年度 【施設整備⑥】 算定基礎額：17,919,000円 借入利率：年利1.80% 償還予定年度：平成46年度 【施設整備⑦】 算定基礎額：25,317,000円 借入利率：年利1.80% 償還予定年度：平成46年度 【施設整備⑧】 算定基礎額：303,201,000円 借入利率：年利0.60% 償還予定年度：平成25年度 【施設整備⑨】 算定基礎額：10,239,000円 借入利率：年利2.00% 償還予定年度：平成47年度 【施設整備⑩】 算定基礎額：207,030,000円 借入利率：年利0.40% 償還予定年度：平成26年度 【施設整備⑪】 算定基礎額：200,106,000円 借入利率：年利1.70% 償還予定年度：平成48年度 【施設整備⑫】 算定基礎額：56,565,000円 借入利率：年利1.40% 償還予定年度：平成36年度 【施設整備⑬】 算定基礎額：660,804,000円 借入利率：年利1.70% 償還予定年度：平成48年度	
合 計	21		119,420
	22		202,591

(表 2 6) 東京都地球温暖化対策施設整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	22	【排水処理設備改修工事】 建物構造：SRC 11 階 建築面積：7, 576. 64 m ² 延床面積：60, 729. 79 m ² 工 期：平成 22.10.1～平成 23.3.15 対象経費支出額：105, 000, 000 円	58, 938
学校法人昭和大学 (昭和大学病院附属東病院)	22	【冷熱源設備更新工事】 建物構造：RC 7 階 建築面積：131. 80 m ² 延床面積：12, 955. 33 m ² 工 期：平成 22.10.18～平成 23.2.28 対象経費支出額：69, 400, 000 円	45, 804
合 計	22		104, 742

(表 2 7) 東京都医療施設等アスベスト（石綿）除去等整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人昭和大学 (昭和大学歯科病院)	22	【1 号棟機械室アスベスト除去・修復工事】 建物構造：鉄筋コンクリート 建築面積：1, 318. 23 m ² 延床面積：8, 518 m ² 工 期：平成 22.10.14～平成 23.2.17 対象経費支出額：13, 860, 000 円	9, 147
合 計	22		9, 147

(表 2 8) 東京都患者・家族対話推進懇談会等事業補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	21	小児科医療講演会 1 回 参加者 20 名 個別医療相談会 1 回 対象経費実支出額：509, 203 円	509
合 計	21		509

(表 2 9) 東京都救命救急センター施設整備等補助金事業実績等 (設備整備)

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	2 2	【設備整備】 経皮的循環補助システム 1 台 持続血液浄化装置 2 台 ビジュオモニター 5 台 輸送用人工呼吸器 1 台 人工呼吸器 1 4 台 ネットワークシステム 1 台 ベッドサイドモニタ 5 台 ドクターカー 1 台 CCU専用医療機器一式 対象経費実支出額：1 6 3, 8 0 0, 0 0 0 円	1 0 9, 2 0 0
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	2 1	【設備整備】 持続緩除式血液濾過装置一式 対象経費実支出額：4, 8 7 2, 0 0 0 円	3, 2 4 8
	2 2	【設備整備】 エアウェイスコープ一式 上部消化器管汎用ビデオスコープ一式 気管支ビデオスコープ一式 対象経費実支出額：5, 8 5 0, 6 0 0 円	3, 9 0 0
合 計	2 1		3, 2 4 8
	2 2		1 1 3, 1 0 0

(表 30) 東京都救命救急センター施設整備等補助金事業実績等 (運営費)

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	救命救急センター従事職員103人 患者延べ数 入院5,651人 外来 966人 救急車搬送2,083人 その他搬送4,534人 対象経費支出済額：963,650,824円	120,457
	22	救命救急センター従事職員111人 患者延べ数 入院5,639人 外来 982人 救急車搬送2,043人 その他搬送4,578人 対象経費支出済額：997,664,505円	54,872
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	21	救命救急センター従事職員73人 患者延べ数 入院306,087人 外来675,903人 救急車搬送1,802人 その他搬送 704人 対象経費支出済額：708,301,792円	86,577
	22	救命救急センター従事職員78人 患者延べ数 入院315,292人 外来678,820人 救急車搬送1,082人 その他搬送 0人 対象経費支出済額：677,720,958円	86,570
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	21	救命救急センター従事職員79人 患者延べ数 入院5,232人 外来 0人 救急車搬送1,088人 その他搬送 0人 対象経費支出済額： 1,036,452,875円	109,973
	22	救命救急センター従事職員76人 患者延べ数 入院5,373人 外来 0人 救急車搬送 884人 その他搬送 49人 対象経費支出済額： 1,033,307,423円	109,966
合 計	21		317,007
	22		251,408

(表 3 1) 東京都救命救急センター施設整備等補助金事業実績等(運営費(都単))

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	21	救命救急センター従事職員61人 患者延べ数 入院8,194人 外来 292人 救急車搬送1,320人 その他搬送 662人 対象経費支出済額：875,166,429円	72,487
合 計	21		72,487

(表 3 2) 東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	22	防音型インバーター発電機 2台 災害用移動炊飯器 1台 対象経費支出済額：587,160円	556
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	カタボンLow注200mg 1個 ビレタゾール静注用lg 1個 対象経費支出済額：14,680円	14
	22	ソフトシールカフ付サクションエイド 3個 ソフトシールカフ付気管内チューブ 3個 ナイロン針付 1個 輸血ポンプ用チューブ 1個 マキロン 1個 リドカイン静注用2%シリンジ 5本 静注用ホスミシンS 5個 注射用プリドール1000 5本 ベノキシール点眼液 6個 ケフラル細粒小児用 1個 イノバン注0.3%シリンジ 12本 カタボンLow注200mg 1個 ヒビディール 1箱 パラマイシン軟膏 1個 レスタミンクリーム 2個 除細動器具 1個 対象経費支出済額：719,850円	719
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	21	ヒビディール 1箱 ステリクロンW液0.05 3本 非常用キャンドル 25箱 対象経費支出済額：93,541円	92
	22	ヒビディール 1箱 マキロンS 1個 ソルメルコート注 1箱 マスキュラックス静注用 1箱 ペルジピン注2mg 1箱 アズノール軟膏 1本 テタノブリン 5瓶	324

(表 3 2) 東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
		心電図用モニタリングセット用アルカリ電池 懐中電灯 2 個 サーチライト用電池 1 2 個 交換電池 2 0 個 弾性包帯 8 箱 針付き糸 5 箱 バストバンドエース 4 箱 スコッチキャスト 2 箱 中心静脈穿刺セット 1 0 個 微量点滴用流用調整装置 5 個 非常用飲料水 1, 4 8 8 本 空気枕 2 6 個 除細動器具用バッテリーパック 1 個 対象経費支出済額：4 6 8, 6 4 5 円	
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	2 1	マキロン 1 個 ラボナール注 1 個 ヒビディール 1 箱 まかないくん 1 台 灯油バーナー 一式 対象経費支出済額：4 1 7, 2 3 0 円	4 1 6
	2 2	卓上型煮沸消毒器A-1 5 1 台 エアーク 1 0 0 個 対象経費支出済額：5 4, 9 1 5 円	5 4
合 計	2 1		5 2 2
	2 2		1, 6 5 3

(表 3 3) 東京都災害拠点病院施設整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	2 1	【厨房除害設備・中水処理設備工事】 中水処理設備：耐火 3 7. 5 m ² 2 号館東側 工 期：平成 21. 12. 24～平成 22. 3. 20 対象経費支出済額：1 4 8, 8 9 0, 0 0 0 円	8 8, 4 2 2
合 計	2 1		8 8, 4 2 2

(表 3 4) 休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	22	【拡充支援事業】 常勤職員2名配置 対象経費実支出額：23,196,653円	19,352
合 計	22		19,352

(表 3 5) 休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	22	【設備整備】 超音波診断装置一式 対象経費実支出額：13,999,650円	6,999
合 計	22		6,999

(表 3 6) 東京都周産期母子医療センター運営費等補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	産科33床 患者数458人 NICU 3床 患者数1,641人 GCU 10床 患者数2,812人 対象経費支出額：371,403,900円	26,149
	22	産科33床 NICU 3床 患者数1,563人 GCU 10床 患者数2,956人 対象経費支出額：675,200,528円	25,183
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	21	MFICU 9床 患者数2,258人 産科後方病床42床 患者数12,342人 NICU 12床 患者数2,068人 GCU 24床 患者数4,116人 対象経費支出額： 1,170,444,895円	34,896
	22	MFICU 9床 患者数2,312人 産科後方病床42床 患者数13,456人 NICU 12床 患者数3,106人 GCU 24床 患者数4,966人 対象経費支出額：547,436,242円	54,306
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	21	MFICU 6床 患者数2,656人 産科後方病床75床 NICU 12床 患者数10,292人 GCU 23床 患者数(NICUに含む) 対象経費支出額：887,671,751円	43,384

(表 3 6) 東京都周産期母子医療センター運営費等補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
	22	MFICU 9床 患者数2,527人 産科後方病床38床 NICU 15床 患者数9,618人 GCU 23床 患者数(NICUを含む) 対象経費支出額： 1,280,208,511円	82,807
合 計	21		104,429
	22		162,296

(表 3 7) 東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	【小児科医療施設】 輸送用保育器 1台 人工呼吸器 2台 対象経費実支出済額：5,499,900円	3,666
	22	【GCU施設】 ファイバーイメージングシステム一式 保育器 1台 対象経費実支出済額：9,473,580円 【小児科医療施設・産科施設】 改築工事：衛生・空調工事等416.83㎡ 工 期：平成22.9.1～平成23.3.31 対象経費実支出済額：38,346,000円 【地域周産期母子医療センター産科施設】 改築工事：衛生・空調工事等 1,833.33㎡ 工 期：平成22.9.1～平成23.3.31 対象経費支出済額：116,634,000円	34,815
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	22	【GCU施設】 インファントフローサイッパプ 2台 ビリソフト 2台 ネオブルー スタンド型 3台 インキュI 2台 アトム流動計付ブレンダー 5台 対象経費実支出済額：20,150,529円 【新生児蘇生法物品整備】 SimNewB 2台 SimNewB専用コンプレッサー 2台 ニューボーンシアン 4台 新生児気道管理トレーナー 8台 対象経費実支出済額：5,410,770円	12,780

(表 3 7) 東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	2 1	【小児科医療施設】 パルスオキシメーター 4 台 超音波画像診断装置 1 台 ドライ式ミルクウォーマー 1 台 対象経費実支出済額：6, 7 8 3, 0 0 0 円 【周産期医療施設】 超音波診断装置 1 台 対象経費実支出済額：7, 7 0 0, 0 0 0 円	9, 6 5 5
	2 2	【小児科医療施設】 アトム流動計付ブレンダー 3 台 アトムシリンジポンプ 9 台 保育器 3 台 経皮血液ガス分圧測定装置 3 台 ハミングX 3 台 ベッドサイドモニター 3 台 対象経費実支出済額：4 5, 1 5 0, 0 0 0 円 【GCU施設】 メディカルフリーザー 1 台 ネオナータル脳波モニタ 1 台 対象経費実支出済額：3, 5 0 7, 0 0 0 円 【周産期医療施設】 汎用超音波画像診断装置一式 電動リモートコントロールベッド 3 台 対象経費実支出済額：9, 7 6 7, 6 9 6 円 【周産期医療施設】 改築工事：衛生・空調工事等 2 2 2. 8 m ² 工 期：平成 22. 9. 22～平成 23. 2. 28 対象経費支出済額：7 1, 0 0 0, 0 0 0 円 【小児科医療施設】 改築工事：衛生・空調工事等 2 0 2. 5 4 m ² 工 期：平成 22. 9. 22～平成 23. 2. 28 対象経費支出済額：4 9, 3 0 0, 0 0 0 円	9 8, 8 3 5
合 計	2 1		1 3, 3 2 1
	2 2		1 4 6, 4 3 0

(表 38) 東京都産科医等育成・確保支援事業補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	21	分娩手当支給対象者 12名 対象経費実支出額：20,410,000円	5,353
	22	分娩手当支給対象者 11名 対象経費実支出額：16,120,000円	5,373
合 計	21		5,353
	22		5,373

(表 39) 東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	22	救急医療従事医師 13人 対象経費実支出額：76,940,000円	29,604
合 計	22		29,604

(表 40) 院内保育事業運営費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	21	保育時間：10時間30分 雇用保育士等：常勤5人 非常勤 1.7人 職員の委託を受けて保育する児童数 35人 保育した子どもの延べ人数 359人 対象経費実支出額：19,810,922円	4,002
	22	保育時間：10時間30分 雇用保育士等：常勤4人 非常勤 2人 職員の委託を受けて保育する児童数 41人 保育した子どもの延べ人数 354人 対象経費実支出額：18,107,097円	4,297
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	保育時間：10時間30分 雇用保育士等：常勤8人 非常勤 4.3人 職員の委託を受けて保育する児童数 46人 保育した子どもの延べ人数 296人 対象経費実支出額：58,328,928円	1,791
合 計	21		5,793
	22		4,297

(表 4 1) 事業所内保育施設支援事業補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	22	開所時間：13時間 雇用保育士等：施設長1名 保育士8名 保育した子供の延べ人数：156人 (平成22年11月開所) 補助対象経費：43,873,001円	19,044
合 計	22		19,044

(表 4 2) 東京都感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	21	【設備整備】 新設工事：感染症病室149.93㎡ (平成20年度、21年度工事) 対象経費実支出額：37,085,216円	8,648
合 計	21		8,648

(表 4 3) 東京都感染症指定医療機関運営事業費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	22	指定病床数：6床 医師4人 延看護師14人 対象経費支出額：38,429,830円	7,198
合 計	22		7,198

(表 4 4) 東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
昭和病院組合 (公立昭和病院)	21	【設備整備】 人工呼吸器 6台 個人防護具 200個 対象経費実支出額：13,939,800円	13,104
	22	【設備整備】 ポータブルレントゲン 1台 対象経費実支出額：3,412,500円	3,412

(表 4 4) 東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
財団法人聖路加国際病院 (聖路加国際病院)	21	【設備整備】 人工呼吸器 2台 個人防護具 360個 対象経費実支出額：5,343,660円	5,343
	22	【設備整備】 ベッドサイドモニター 2台 セントラルモニター 2台 ポータブルレントゲン 1台 対象経費実支出額：24,039,120円	24,039
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	21	【設備整備】 マスクフィッティングテスター 2台 体温計 50個 パルスオキシメーター 10台 血圧計 2台 対象経費実支出額：25,970,574円 【設備整備】 人工呼吸器 4台 個人防護具 (マスク 7,100個) (ゴーグル 42個) (手袋 7,104個) (ガウン 888個) (キャップ 800個) (フェイスシールド 880個) 酸素流量計 4台 体温計 37個 パルスオキシメータ 37個 ベッドサイドモニター 4台 セントラルモニター 2台 ポータブルレントゲン 1台 簡易ベッド 12台 手指消毒薬 184,800ml 対象経費実支出額：32,797,212円	58,767
	22	【設備整備】 空気感染隔離ユニット 2台 対象経費実支出額：6,999,999円 【施設整備】 改築工事：感染症病棟 対象経費実支出額：14,595,000円	21,594
学校法人昭和大学 (昭和大学病院)	21	【設備整備】 ポータブルレントゲン 1台 陰圧テント一式 簡易陰圧装置 3台 ディスプレイ体温計 4個 パルスオキシメータ 10台 血圧計 2個 ポータブル吸引器 1台 対象経費実支出額：15,127,600円	15,127

(表 4 4) 東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人昭和大学 (昭和大学病院附属東病院)	21	【設備整備】 ポータブルレントゲン 1台 陰圧テント一式 簡易陰圧装置 3台 ディスポ体温計 4個 パルスオキシメータ 10台 血圧計 2個 ポータブル吸引器 1台 対象経費実支出額：15,127,600円	15,127
学校法人昭和大学 (昭和大学附属豊洲病院)	21	【設備整備】 個人防護具 (マスク 220個) (ゴーグル 50個) (手袋 200個) (ガウン 220個) (キャップ 200個) 体温計 6個 パルスオキシメータ 13台 ベッドサイドモニター 1台 セントラルモニター 1台 血圧計 2個 人工呼吸器 1台 酸素流量計 1台 体温計 10個 対象経費実支出額：10,112,696円	10,112
合 計	21		117,580
	22		49,045

(表 4 5) 私立学校等結核予防費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人東邦大学 (東邦大学) (駒場東邦高等学校)	21	対象者数：466人 対象経費支出済額：368,655円	154
	22	対象者数：460人 対象経費支出済額：364,193円	152
学校法人昭和大学 (昭和大学) (昭和大学医学部附属 看護専門学校)	21	対象者数：119人 対象経費支出済額：74,970円	39
	22	対象者数：169人 対象経費支出済額：106,470円	55
合 計	21		193
	22		208

(注) 千円未満を切捨てて表記しており、合計と一致しない。

(表４６) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人東邦大学 (東邦大学医療センター 大森病院)	２１	入院届１０８件	３２４
	２２	入院届９９件	２９７
学校法人昭和大学 (昭和大学附属烏山病院)	２１	入院届４９０件、病状報告１０３件	１，７７９
	２２	入院届５５５件、病状報告８６件	１，９２３
合 計	２１		２，１０３
	２２		２，２２０

(表４７) 東京都老人性認知症専門病棟運営費補助金事業実績等

団体名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額 (単位：千円)
学校法人昭和大学 (昭和大学附属烏山病院)	２１	配置人員：医師 １人 看護師 １１人 入院延べ人数：１６，１３１人 対象経費支出額：５８，６２２，４５５円	７，１０４
	２２	配置人員：医師 １人 看護師 １１人 入院延べ人数：１５，９７０人 対象経費支出額：６０，６８２，４９２円	７，５３６
合 計	２１		７，１０４
	２２		７，５３６